

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	海上運送対策に必要な経費		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	海事局		担当課室	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課		室長 藤田 礼子 課長 平田 徹郎 課長 蝦名 邦晴
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にあり、不合理なルールが数の論理で採択されるケースが見られる。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行なうことにより、我が国の海事産業における競争力の強化、安全・環境基準設定のリードを図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊が世界で競争していくために必要な施策の立案及び航行の安全確保を行い、外航海運の発展を図る。</p> <p>③旅客船対策・内航海運対策 旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行なう。</p> <p>②外航海運における現状の把握とその分析、海賊対策に関しての運航事業者等及び防衛省との連絡調整業務、海事主要国と外航海運政策等についての意見交換を行う。</p> <p>③内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>					
実施状況	<p>①IMO理事国である日中韓の3カ国の海事担当局長による第1回日中韓海事政策対話を東京で開催</p> <p>②外航海運市況等の情報収集及び海運政策フォーラムでの意見交換を行った他、海賊対策に関し、運航事業者等及び防衛省との連絡調整業務を実施(護衛の対象船舶となるのに必要な事前登録の平成22年5月31日までの状況については、事業者423社、船舶数4636隻となっている)。</p> <p>③内航海運における現状について情報を収集し、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムを用いた情報の整理</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	23	22	23
	執行額	-	-	19		
	執行率	-	-	82.6%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	仕様書に基づいて円滑に業務を行なえるよう緊密に請負業者と連絡を図った。具体的には、進捗状況を随時把握するとともに、要所(節目)毎に打合せや報告・確認作業を行なった。				
	見直しの余地	見積り合わせを行なった結果、2社応札となり、少ない予算で成果が出せたと思われる。今後は、さらに多くの応札者が現れるよう工夫したい。				
予算・監視の効率	【一部改善】 外部支出については、競争性を高めるため、より多くの応札者が現れるよう工夫するべき。					
補記	【予算科目】					
	038 総合的物流体系整備推進費					
	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)					
	95016 - 2129 - 06 諸謝金		0 百万円		0 百万円	
	95016 - 2122 - 08 職員旅費		3 百万円		2 百万円	
	95016 - 2122 - 08 外国旅費		5 百万円		4 百万円	
	95016 - 2122 - 08 委員等旅費		0 百万円		0 百万円	
95016 - 2123 - 09 総合的物流体系整備推進調査費		8 百万円		6 百万円		
192 地方運輸行政推進費						
95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)						
95063 - 2122 - 08 職員旅費		7 百万円		7 百万円		
95063 - 2123 - 09 総合的物流体系整備推進調査費		0 百万円		0 百万円		

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

国土交通省  
19百万円

外航海運分野におけるアジアとの連携強化、外航海運対策、旅客船対策・内航海運対策を実施

旅費、謝金、委員等旅費  
6百万円

物品、消耗品購入費  
4百万円

【少額随意契約】  
A. (株)ピーズ  
1百万円

「日中韓海事政策対話」に関する準備・運営

【少額随意契約】  
B. (株)サイマルインターナショナル  
1百万円

日印海運政策フォーラムの通訳

C. 地方運輸局等(10機関)  
7百万円

地方において、海上運送対策を実施

職員旅費  
7百万円

物品、消耗品購入費  
0百万円

A. (株)ピーズ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳者、作業員	1			
諸経費	印刷費、消耗品費等	0			
		1	計		0
B. (株)サイマルインターナショナル					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳者	1			
計		1	計		0
C.中国運輸局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	海上運送対策の推進	1			
計		1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

C.地方運輸局(10機関) 7百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	中国運輸局	1
2	北海道運輸局	1
3	東北運輸局	1
4	四国運輸局	1
5	九州運輸局	1
6	関東運輸局	1
7	中部運輸局	1
8	北陸信越運輸局	0
9	神戸運輸監理部	0
10	近畿運輸局	0